

政策目標	5	まちづくりを進めるために		
施策分野	1	市民参画によるまちづくり	担当課	市長公室課
目 標	市民と行政が一体となり自立した地域をはぐくむまちを目指します。			

### ○ 目標（成果指標）の達成状況

※「市民参画によるまちづくり」は、4つの政策目標を下支えする分野・目標であるため、指標は設定しません。

### ○ 目標実現のための具体的な方策の達成状況

方 策	指 標	基準値 (H22)	現状 (H25)	目標値 (H27)	達成 状況
01 市の事業計画等への市民参画の推進	いとう創造大賞応募提案のうち、翌年度事業として実施（反映）した件数	—	2件	3件	B
02 広報・広聴の充実	広報配布世帯数の割合	82.67%	83.73%	90%	C
03 男女共同参画社会の推進	市で行っている男女共同参画推進の取組に対して満足している人の割合	13.50%	59.00%	60%	B-
04 市民活動の支援	新たに市がNPO等と協働で実施している事業数（対H23年度）	—	3事業	20事業	C
05 地域の自主的なまちづくり活動への支援	まちづくり支援制度の申請事業件数	34件	45件	37件	B+

## ○ 目標達成に向けた今後の対応

	評価・課題	今後の対応（改善ポイント・重点化等）
成果指標		
方策01	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市民参画のまちづくり推進計画」に代わり、今後の市民参画・協働の方向性の骨子として「市民参画・協働の推進のあり方」を策定した。</li> <li>・広く市民から意見を収集するため、ホームページ上に意見箱の設置、Ｉトーク（市民討議会）、いとう創造大賞を実施するなど、意見反映に向けた仕組みづくりに取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参画・協働を進めるため、「市民参画・協働の推進のあり方」に沿って、いとう創造大賞やＩトークなど引続き実施していく。</li> <li>・いとう創造大賞受賞提案等が事業展開に反映できる仕組みづくりに努める。</li> <li>・事業実施の際、職員が協働に対する意識を持つよう努める。</li> </ul>
方策02	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会を通して広報いとうの配布を実施していくとともに、各出張所やスーパー等にも配架し、町内会が無い地域や、未加入者にも行き届くよう努めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元ケーブルテレビやFMラジオの活用を有効に進めていく。</li> <li>・わかりやすい「広報いとう」の作成を進め、より多くの市民に見てもらえるよう、公共施設、スーパーへの配架もPRしていく。</li> <li>・HPやフェイスブックへの掲載も継続していく。</li> <li>・市政モニター制度の充実を図る。</li> </ul>
方策03	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種リーフレット（ワーク・ライフ・バランス、DV、イクメン）の作成や、講演会の開催等、男女共同参画にかかる啓発事業を実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各課から年度当初に事業計画を提示させ、全庁的な男女共同参画に係る事業の実施状況の把握に努める。</li> <li>・男女共同参画に対する意識啓発、理解を深めるための講演会を開催していく。</li> </ul>
方策04	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動に係る相談業務を実施している。</li> <li>・市民活動団体交流会の実施や情報の提供を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内のNPO団体等が行う活動に対し、団体間の交流を図りつつ、その活動を支援し、協働事業の推進を図る。</li> <li>・業務内容や設置場所など、市民活動支援センターの今後のあり方を検討していく。</li> </ul>
方策05	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の解決等に向け、それぞれの行政区、町内会、自治会等が積極的に支援制度を活用している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり事業補助金の積極的な活用を進め、行政区、分譲地自治会等が、地域における自助の力を蓄えていけるよう支援していく。</li> </ul>

政策目標	5	まちづくりを進めるために		
施策分野	2	市民の信頼に応える行政運営	担当課	情報政策課
目 標	市民の信頼に応える行政運営を目指します。			

### ○ 目標（成果指標）の達成状況

※「市民の信頼に応える行政運営」は、4つの政策目標を下支えする分野・目標であるため、指標は設定しません。

### ○ 目標実現のための具体的な方策の達成状況

方 策	指 標	基準値 (H22)	現状 (H25 見込)	目標値 (H27)	達成 状況
01 行政運営の効率化	事務事業廃止・見直し件数	101事業	108事業	120事業	B-
02 広域行政の推進	“伊豆はひとつ”の具現化に向けた伊豆半島ランドデザインの推進	—	7市6町首長会議（2回） 7市6町幹事会（4回）	伊豆半島が一体となった事業実施	C
03 信頼される人材の育成	研修受講者数	613人	622人	700人	B
04 情報公開・個人情報保護の推進	情報公開処理件数	64件	72件	80件	B
05 情報化の推進	ホームページアクセス件数	481,189件	539,083件	800,000件	C
	メールマガジン登録者数	9,694人 (実人数)	15,021人 (実人数)	20,000人 (実人数)	C
90 文書事務の適正な処理	適正処理	100%	100%	100%	A
91 親切で的確な窓口対応	適正処理	—	—	—	B
92 利便性の高い窓口サービスの提供	適正処理	—	—	—	B
93 適正な会計事務処理	適正処理	—	—	—	A
94 適正な監査事務処理	適正処理	—	—	—	—
95 選挙の適正な管理執行	異議申出件数	0件	0件	0件	A
96 議会情報の公開の推進	適正処理	—	—	—	—
97 議員活動の支援	適正処理	—	—	—	—

## ○ 目標達成に向けた今後の対応

	評価・課題	今後の対応（改善ポイント・重点化等）
成果指標		
方策01	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITシステムによるPDCAマネジメントサイクル(サマーレビュー)の実施により、平成25年度は108の事務事業を見直し、1,630,808千円の改善を図った。</li> <li>・平成18年度からサマーレビューを実施しており、多くの事務事業の見直しが図られていることから、効率化の進展具合が鈍くなってきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊東市公共経営改革大綱及び重要施策についても、着実なPDCAサイクル体制を構築することで、重要施策の迅速かつ着実な進展及び情報の共有化を図る。</li> <li>・サマーレビューの実施に際し、その時々合った新たな視点と取り入れ、更なる効率化を図っていく。</li> </ul>
方策02	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊豆半島地域の今後の進むべき方向性を示したグランドデザインの推進について協議を行った。(首長会議2回、幹事会4回)</li> <li>・伊豆地域の振興を図るため、推進組織の設立が重要となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進組織設立に向けた準備会や、団体の整理・統合に向けた検討部会を設置し、具体的な内容を検討していく</li> </ul>
方策03	<ul style="list-style-type: none"> <li>・階層別研修における階層の区分を見直し、課長・課長補佐、係長・主査、中堅職員のそれぞれに研修を実施した。庁内の職員が担当業務について講師を務める「教え合い塾」を開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己啓発支援、階層別集合研修の内容を充実させ、効果的な研修を実施することで信頼される人材を育成する。</li> </ul>
方策04	<p>情報公開制度及び個人情報保護制度の根幹となる文書管理が適切に行われ、情報公開請求に対する決定は全て期限内に処理された。</p>	<p>行政情報の更なる公開を推進し、開かれた市政の実現を図るとともに、保有する個人情報の漏えい、滅失、改ざん等を防止するための対策を職員に周知徹底することにより、市民の信頼の確保に努める。</p>
方策05	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ホームページアクセス件数」は、当初目標値を600,000件としたが、平成24年度に600,163件と目標値を達成した。平成25年度により高い目標値として800,000件に変更した。平成25年度は、539,083件(見込み)となっており、対平成23年度比では、30,530件の増見込みだが、対平成24年度比では、61,080件の減見込みである。</li> <li>・「メールマガジン登録者数」は、平成25年度末で15,021人(見込み)となっており、対平成24年度比で1,228人の増見込みであり、年々増加している。</li> <li>・両指標とも目標値を高めに設定したため、目標達成に向けより一層の努力が必要な状況となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページのトップページパナーに伊東八景、季節のイベント等の写真を掲載し情報発信の充実を図る。</li> <li>・「伊東市インターネットホームページ作成部会」を通じ、ホームページの活用・充実を図っていく。</li> <li>・ホームページ職員研修を実施し、ホームページを更新できる職員数を拡大する。</li> <li>・メールマガジンについては、関係各課と連携し、情報発信の充実を図るとともに、登録者拡大に向けた広報を実施する。</li> </ul>
方策90	<p>文書事務を適正に処理している。</p>	<p>職員の研修を行うなど、資質の向上に努め、引き続き適正な処理を図る。</p>
方策91	<p>本庁、出張所における窓口対応、届出や通知の処理は適正に処理されている。</p>	<p>斎場の指定管理者制度については見積りによる費用面での効果測定を行う。</p>
方策92	<p>東部12市町間の広域交付数 他市町から住民票 52通 印鑑証明33通 戸籍145通 他市町へ 住民票102通 印鑑証明68通 戸籍291通 住基ネット利用による住民票発行 35通</p>	<p>住民票等のコンビニ交付を検討した。設置に約2,600万円、毎年の維持費に700万円かかるが、住基カードの発行数から、見込まれる利用数は少ない。今すぐ導入はせず、社会保障・税番号制度の進展状況を注視していく。</p>
方策93	<p>会計事務処理を適正に実施している。</p>	<p>より確実な会計処理、公金管理を進めていくため、研修会等を活用し円滑な事務処理を目指していく。</p>
方策94	<p>適正に監査事務を実施している。</p>	<p>効率的で効果的な監査を実施するため、研修等を積極的に受講し監査能力の向上を目指す。</p>
方策95	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異議申出件数が0件で推移しており、目標達成している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き目標達成のため選挙の管理執行に努めていきたい。</li> </ul>
方策96	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットや議会だより等で議会情報を発信しているが、より積極的な情報発信が重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、議会報告会の開催に向けた調査、研究を進めていく。</li> </ul>
方策97	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局職員のスキル向上が重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議会運営等の研修や担当者事務研究会等に積極的に参加していく。</li> </ul>

政策目標	5	構想の推進（まちづくりを進めるために）		
施策分野	3	健全な財政運営	担当課	財政課
目 標	安定した財政運営を図るため、財政基盤の強化を目指します。			

### ○ 目標（成果指標）の達成状況

※「健全な財政運営」は、4つの政策目標を下支えする分野・目標であるため、指標は設定しません。

### ○ 目標実現のための具体的な方策の達成状況

方 策	指 標	基準値 (H22)	現状 (H25)	目標値 (H27)	達成 状況
01 財政の健全化の推進	将来負担比率	51.2%	24.9%	前年度実績 より改善	B
02 財源の効果的活用	新規事業件数	64件	85件	事業内容の 精査	—
03 自主財源の確保	自主財源比率 ※平成25年度実績は決算額確 定後に更新する。	56.1%	51.1%	65.0%	B
	市税の収納率	80.75%	80%	85%	B-
04 競輪事業の健全化	単年度収支額	15,716千円	203,410千 円	単年度黒字 決算	A
	繰上充用額の削減	435,423千 円	88,697千円	繰上充用金 解消	A
90 納税環境の整備	特徴・口座振替納付件数 比率	22.1%	22.41%	40%	C

## ○ 目標達成に向けた今後の対応

	評価・課題	今後の対応（改善ポイント・重点化等）
成果指標		
方策01	財政の健全化の推進	自主財源の積極的な確保に努めつつ、経常経費の節減と起債残高を圧縮することにより、健全財政の定着を図る。
方策02	・サマーレビューによる事務事業の集中見直しによって生じた財政的資源を「未来協知」の実現に向けた新規事業に投入。平成26年度事業として新規事業71事業、1,342,239千円を計上した。	・これまでサマーレビューでは、主に投入予算の額や用途、事業の必要性等の面からの見直しを行ってきたが（事務事業評価）、これに加え、各事業を総合計画の体系に系統化し、施策の目指す目標（目的）に対する有効性の面からの評価（施策評価）を検討する。
方策03	・調定額全体に占める滞納繰越額の割合が高い。	・執行停止、公売等処分により滞納額の縮減。 ・県職員短期派遣事業における助言等により収入率向上。
方策04	競輪事業の健全化	・本場開催時の場外発売の拡大やCS放送を有効活用し、売上の向上を図る。 ・引受場外発売を積極的に引き受け、場外売上に見合う経費の見直しを継続し、開催における収益を確保する。
方策90	・都市銀行の取扱いが1件のため、市外在住の納税義務者の口座振替利用が難しくなっている。	・納税義務者に記載してある口座振替の案内をよりわかりやすいものにする。